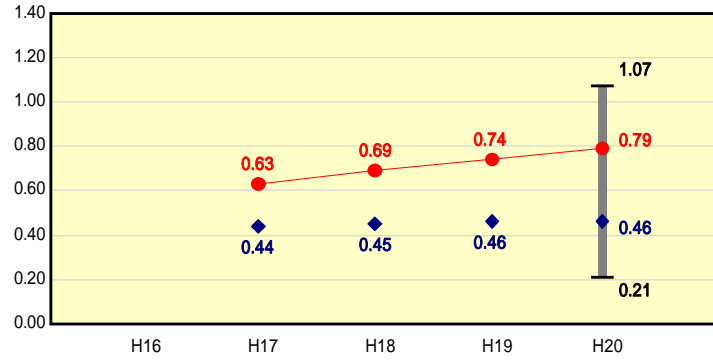


# 市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 財政力

財政力指数 [0.79]

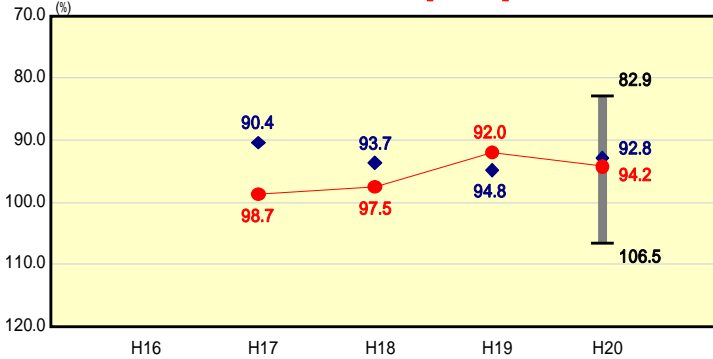


● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の  
最大値及び最小値

類似団体内順位  
6/129  
全国市町村平均  
0.56  
茨城県市町村平均  
0.79

## 財政構造の弾力性

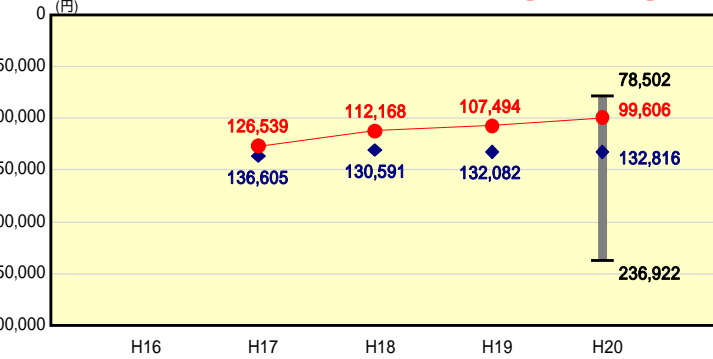
経常収支比率 [94.2%]



類似団体内順位  
79/129  
全国市町村平均  
91.8  
茨城県市町村平均  
90.2

## 人件費・物件費等の状況

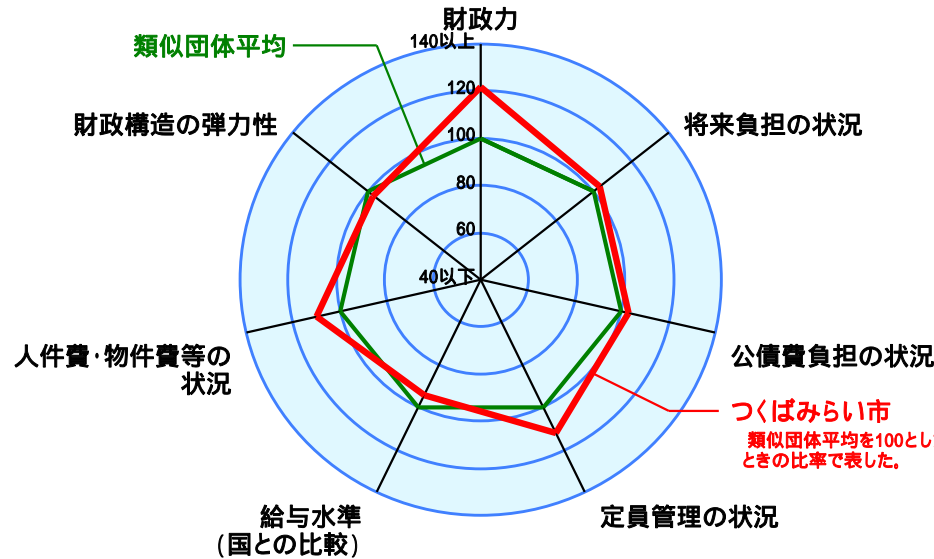
人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [99,606円]



類似団体内順位  
12/129  
全国市町村平均  
114,142  
茨城県市町村平均  
108,285

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

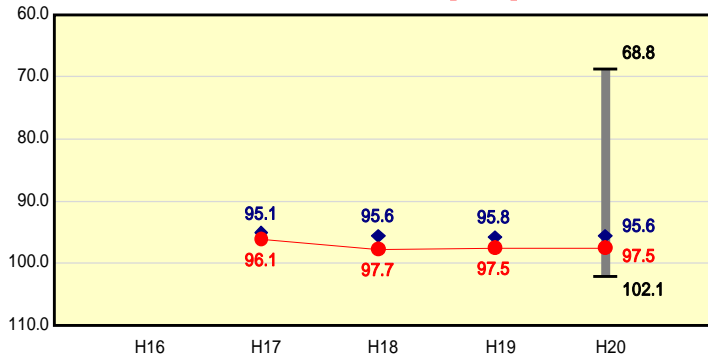
人口	43,915	人(H21.3.31現在)
面積	79.14	km <sup>2</sup>
標準財政規模	9,937,300	千円
歳入総額	14,291,190	千円
歳出総額	13,553,006	千円
実質収支	682,095	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

## 給与水準 (国との比較)

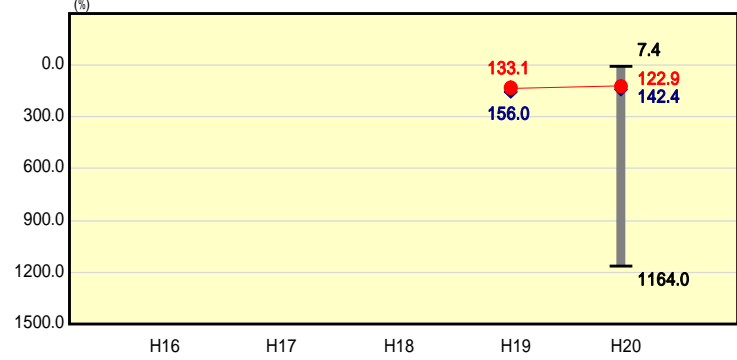
ラスパイレス指数 [97.5]



類似団体内順位  
90/129  
全国市平均  
98.4  
全国町村平均  
94.6

## 将来負担の状況

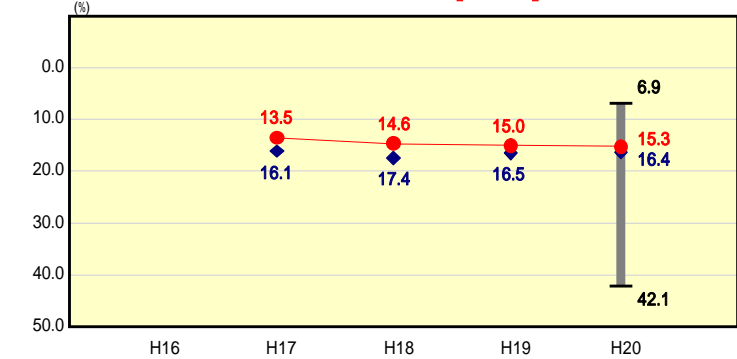
将来負担比率 [122.9%]



類似団体内順位  
56/129  
全国市町村平均  
100.9  
茨城県市町村平均  
95.7

## 公債費負担の状況

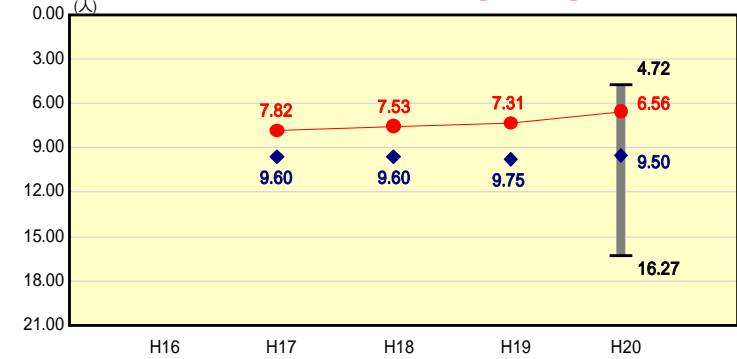
実質公債費比率 [15.3%]



類似団体内順位  
53/129  
全国市町村平均  
11.8  
茨城県市町村平均  
12.8

## 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [6.56人]



類似団体内順位  
7/129  
全国市町村平均  
7.46  
茨城県市町村平均  
7.34

### 分析欄

#### 【財政力指数】

ここ4年間で連続した伸びを見せており、前年度に比べ0.05上昇し0.79となっている。つくばエクスプレスの開通による固定資産税の増などが要因として挙げられる。今後も更なる徴収率の向上に努めるとともに、企業誘致や行政財産使用料の適正化を図るなど、新たな財源の確保に努め、財政基盤の強化に取り組む。

#### 【経常収支比率】

前年度は法人市民税を始めとする市税全般の伸びにより類似団体内平均値を下回ったが、当年度は補助費等及び公債費の増加により94.2%と類似団体内平均値を上回っている。補助費等については、一部事務組合への負担金の増等を要因として、今後も増加することが見込まれているところではあるが、組合の管理経費の支出等について更なる精査を進めていく。また、地方債については、平成20年度及び平成21年度において借り換えを行い、利子償還金の抑制(削減額:約65,700千円)を図る。さらに今後、集中改革プランに基づき、職員数を平成26年度までに平成21年度と比較して約8%削減(24人)し、人件費の抑制に努めるほか、行政評価によるスクラップ&ビルドに取り組むなど、効率的な行政運営を進め、財政構造の健全性及び弾力性を高める。

#### 【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】

人件費・物件費等の合計額の人口1人当たりの金額はここ4年間で減少を続け、類似団体内平均値を33,210円下回っている。今後も集中改革プラン等に基づき、職員定数の削減や給与等の適正化に努め人件費を抑制するとともに、物件費については内部管理経費等の一層の見直しを図るなど、経常経費の削減に努める。

#### 【ラスパイレス指数】

現在97.5と類似団体内平均値を1.9上回っており、ここ4年間ほぼ同水準となっている。既に給料表の見直し等は行っているが、今後も、平成19年度から実施している管理職手当の減額(10%)に加え、各種手当の総点検を行うなど、給与の適正化を図りながら、より一層の人件費抑制に努める。

#### 【将来負担比率】

現在122.9%で、前年度との比較では10.2ポイント下がり、類似団体内平均値を下回っている。主な要因としては、組合等の地方債残高の減や、財政調整基金の増等が挙げられる。今後も、後世への負担を軽減できるよう、新規事業の実施等について総点検を行い、財政の健全化を図る。

#### 【実質公債費比率】

現在15.3%と類似団体内平均値を下回っているが、ここ4年間で、わずかながら連続して上昇している。今後、合併特例債事業の進捗等による比率の上昇が懸念されているが、起債依存型の事業実施の見直しや、合併特例債以外の新規発行債の抑制等により、市債残高の上昇を抑え、健全な比率を維持していく。

#### 【人口千人当たり職員数】

前年度との比較では0.75人下がり、ここ4年間で減少を続けている。当年度の類似団体内平均値と比較しても2.94人下回っており、合併後に進めてきた退職不補充等の取組の成果が現れている。今後も、集中改革プラン等に基づき、職員定数の適正化を図る。